



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	23,716	18.4	354	△28.2	420	△24.2	263	△37.1
2018年2月期	20,035	23.4	494	0.2	554	4.6	419	18.6

(注) 包括利益 2019年2月期 200百万円 (△54.8%) 2018年2月期 444百万円 (24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	12.04	11.72	6.3	3.2	1.5
2018年2月期	19.19	19.07	10.8	5.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	15,180	4,595	28.3	195.83
2018年2月期	10,728	4,112	38.3	187.96

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,291百万円 2018年2月期 4,111百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	250	△2,075	2,370	2,072
2018年2月期	257	△1,581	1,150	1,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,109	23.3	331	108.8	338	67.5	177	35.0	8.11
通期	28,181	18.8	645	82.0	660	57.1	341	29.5	15.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規2社(社名) SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、LIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年2月期	21,915,695株	2018年2月期	21,875,295株
2019年2月期	2,228株	2018年2月期	2,180株
2019年2月期	21,907,614株	2018年2月期	21,858,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	463	14.4	10	—	18	—	15	—
2018年2月期	396	△1.9	△18	—	△10	—	△20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	0.72	0.70
2018年2月期	△0.93	△0.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	9,552		2,259		23.6		103.05	
2018年2月期	5,813		2,236		38.4		102.20	

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,258百万円 2018年2月期 2,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の頻発による影響はあったものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国と中国の覇権争いによる混乱は、株式市場に大きく影響を与えるなど、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、最寄品等の価格上昇から消費者の節約志向は強まっており、直近の消費動向等に影響を及ぼしております。また、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、物流コストの上昇および採用難等による人件費の高騰ならびに経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、M&Aによる事業拡大が奏功し、売上高は23,716,121千円（前年同期比18.4%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要子会社において原料・資材価格の高騰および生産性低下により利益率が低下したこと等により、営業利益354,930千円（同28.2%減）、経常利益420,278千円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益263,692千円（同37.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、当期よりグループ企業となった株式会社おむすびころりん本舗および株式会社まるかわ食品が収益面で寄与するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当事業の売上高は17,165,933千円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、主要子会社であります楽陽食品株式会社において、原料・資材価格の高騰および生産性の低下により利益率が低下したこと等が影響し、利益は477,336千円（同30.0%減）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

##### (楽陽食品株式会社)

楽陽食品株式会社は、注力しております餃子の販売がPB商品等の受注増により伸びたものの、主力のチルドシウマイにおいて、期首におこなった値上げにより販売数量が減少したこと等が影響し、売上高は4,787,603千円（前年同期比2.2%減）となり、前年を下回る結果となりました。

##### (株式会社オープン)

株式会社オープンは、主力のかきフライや成形品等の自社製造製品の販売が好調に推移したことや、仕入販売商品の拡販施策等により、販売数量を増加することが出来たことから、売上高は2,853,240千円（前年同期比7.6%増）となり、前年を上回る結果となりました。

##### (株式会社エスケーフーズ)

株式会社エスケーフーズは、プラットフォームを通じた販路の拡大や既存得意先への深耕が実績へと結びついたものの、主要得意先への販売が落ち込んだことから、売上高は3,602,326千円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。また、当期よりグループ企業となった海外子会社であるSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.が収益面で寄与するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当事業の売上高につきましては、6,550,187千円（前年同期比38.5%増）、セグメント利益につきましては327,536千円（同45.5%増）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(株式会社ヨシムラ・フード)

株式会社ヨシムラ・フードは、主力である産業給食向けの販売において、引き続き的確なニーズの把握とメニュー提案等により販売を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は5,512,717千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は15,180,930千円となり、前連結会計年度末と比較して4,452,708千円増加しました。

流動資産は、9,691,982千円となり、前連結会計年度末と比較して2,788,905千円増加しました。これは主として、たな卸資産が1,338,829千円、売上債権が772,041千円増加したことによるものであります。

固定資産は、5,488,947千円となり、前連結会計年度末と比較して1,663,802千円増加しました。これは主として、有形固定資産が197,072千円、のれんが1,392,906千円増加したことによるものです。

負債は、10,585,304千円となり、前連結会計年度末と比較して3,969,831千円増加しました。このうち、流動負債は7,248,486千円となり、前連結会計年度末と比較して2,398,219千円増加しました。これは主として、借入金等が1,383,120千円、買掛金が738,265千円増加したことによるものです。固定負債は3,336,817千円となり、前連結会計年度末と比較して1,571,612千円増加しました。これは主として、借入金等が1,611,142千円増加したことによるものであります。

純資産は、4,595,625千円となり、前連結会計年度末と比較して482,876千円増加しました。これは主として、非支配株主持分が302,829千円増加したこと、および親会社株主に帰属する当期純利益を263,692千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ527,085千円増加し、2,072,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、250,702千円（前連結会計年度は257,883千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益429,228千円、仕入債務の増加額458,734千円、減価償却費281,546千円、のれん償却額202,288千円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加659,968千円、法人税等の支払額202,717千円、売上債権の増加額82,212千円等の減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,075,678千円（前連結会計年度は1,581,285千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,319,265千円、有形固定資産の取得による支出454,993千円等の使用に対し、LIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.において、M&Aを行う以前に所有していた投資用不動産を売却したことにより482,429千円の収入等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,370,485千円（前連結会計年度は1,150,072千円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,250,000千円、長期借入れによる収入2,481,734千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,331,169千円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率	38.3	49.3	42.4	38.3	28.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	151.2	332.5	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	4.6	14.6	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	43.1	20.2	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速や為替動向の不透明感などが懸念されるほか、国内動向においても、消費税増税等が少なからず影響を及ぼすものと予想しております。

食品業界におきましては、引き続き原材料価格の高騰や競合各社との価格競争等、厳しい状況が予想されております。また、中小の食品企業においては、人口の減少や高齢化を背景に事業承継等の問題も一層深刻化してくるものと思われまます。

このような中、当社グループは引き続き事業承継等の問題を抱える企業の受け皿となるとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」により的確な支援をおこなうことで、各社の成長と事業の活性化をおこなってまいります。

また、市場の拡大が見込まれるアジア地域において、事業承継問題を抱える企業のM&Aや、当社グループ企業とのシナジー効果を発揮することで、業績拡大に向けた取り組みをおこなってまいります。

以上により、2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高28,181,216千円（前年同期比18.8%増）、営業利益645,905千円（前年同期比82.0%増）、経常利益660,188千円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、341,512千円（前年同期比29.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなっておりますが、これらにつきましては、計画に見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,598,471	2,085,520
受取手形及び売掛金	2,752,974	3,525,015
商品及び製品	1,662,163	2,741,050
原材料及び貯蔵品	765,616	1,025,557
繰延税金資産	45,478	48,177
その他	84,099	269,555
貸倒引当金	△5,725	△2,895
流動資産合計	6,903,077	9,691,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,060,267	3,196,766
減価償却累計額	△2,333,578	△2,397,014
建物及び構築物（純額）	726,688	799,752
機械装置及び運搬具	2,500,849	2,939,368
減価償却累計額	△1,939,486	△2,217,929
機械装置及び運搬具（純額）	561,362	721,439
土地	734,524	718,100
リース資産	41,637	43,137
減価償却累計額	△36,292	△26,617
リース資産（純額）	5,345	16,520
その他	246,498	259,782
減価償却累計額	△158,896	△202,999
その他（純額）	87,602	56,783
有形固定資産合計	2,115,523	2,312,596
無形固定資産		
のれん	1,325,447	2,718,353
その他	54,070	75,678
無形固定資産合計	1,379,517	2,794,032
投資その他の資産		
その他	417,231	400,417
貸倒引当金	△87,126	△18,098
投資その他の資産合計	330,104	382,319
固定資産合計	3,825,145	5,488,947
資産合計	10,728,222	15,180,930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,559,898	2,298,164
短期借入金	1,370,000	2,720,000
1年内償還予定の社債	24,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	787,390	835,010
未払金	396,680	517,245
未払法人税等	122,343	126,029
未払消費税等	45,248	97,020
賞与引当金	94,298	98,430
圧縮未決算特別勘定	4,599	—
その他	445,308	546,585
流動負債合計	4,850,267	7,248,486
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	1,506,871	3,128,013
退職給付に係る負債	45,700	13,861
その他	147,633	139,942
固定負債合計	1,765,205	3,336,817
負債合計	6,615,473	10,585,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,059,447	503,434
資本剰余金	1,248,220	1,811,102
利益剰余金	1,775,156	2,038,849
自己株式	△606	△654
株主資本合計	4,082,218	4,352,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	5,739
為替換算調整勘定	24,074	△67,234
その他の包括利益累計額合計	28,970	△61,494
新株予約権	1,560	1,560
非支配株主持分	—	302,829
純資産合計	4,112,749	4,595,625
負債純資産合計	10,728,222	15,180,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	20,035,815	23,716,121
売上原価	15,739,920	18,629,010
売上総利益	4,295,895	5,087,111
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,510,920	1,584,138
給料及び手当	701,105	941,557
貸倒引当金繰入額	△4,847	△7,308
その他	1,594,265	2,213,793
販売費及び一般管理費合計	3,801,443	4,732,180
営業利益	494,451	354,930
営業外収益		
受取利息	794	684
受取配当金	925	1,182
受取賃貸料	15,308	18,324
受取補償金	26,574	21,732
保険解約返戻金	14,075	17,001
その他	17,780	29,292
営業外収益合計	75,459	88,218
営業外費用		
支払利息	13,184	18,355
株式交付費	421	—
その他	1,588	4,514
営業外費用合計	15,194	22,869
経常利益	554,716	420,278
特別利益		
固定資産売却益	27,818	12,688
特別利益合計	27,818	12,688
特別損失		
固定資産除却損	4,263	3,739
固定資産売却損	2,017	—
特別損失合計	6,280	3,739
税金等調整前当期純利益	576,254	429,228
法人税、住民税及び事業税	186,184	123,605
法人税等調整額	△29,377	10,460
法人税等合計	156,806	134,066
当期純利益	419,447	295,162
非支配株主に帰属する当期純利益	—	31,469
親会社株主に帰属する当期純利益	419,447	263,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	419,447	295,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	843
為替換算調整勘定	24,074	△95,297
その他の包括利益合計	24,953	△94,454
包括利益	444,401	200,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,401	173,227
非支配株主に係る包括利益	—	27,480

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,048,287	1,237,060	1,355,708	△360	3,640,696	4,017	—	4,017	1,560	—	3,646,273
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,160	11,160			22,321						22,321
減資											
親会社株主に帰属する 当期純利益			419,447		419,447						419,447
自己株式の取得				△246	△246						△246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						878	24,074	24,953	—		24,953
当期変動額合計	11,160	11,160	419,447	△246	441,522	878	24,074	24,953	—	—	466,475
当期末残高	1,059,447	1,248,220	1,775,156	△606	4,082,218	4,896	24,074	28,970	1,560	—	4,112,749

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,059,447	1,248,220	1,775,156	△606	4,082,218	4,896	24,074	28,970	1,560	—	4,112,749
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,434	3,434			6,868						6,868
減資	△559,447	559,447									—
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,692		263,692						263,692
自己株式の取得				△47	△47						△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						843	△91,308	△90,465	—	302,829	212,363
当期変動額合計	△556,013	562,881	263,692	△47	270,512	843	△91,308	△90,465	—	302,829	482,876
当期末残高	503,434	1,811,102	2,038,849	△654	4,352,731	5,739	△67,234	△61,494	1,560	302,829	4,595,625

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	576,254	429,228
減価償却費	224,296	281,546
のれん償却額	94,438	202,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,357	△5,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,398	△2,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,758	△44,234
受取利息及び受取配当金	△1,719	△1,867
支払利息	13,184	18,355
固定資産売却損益 (△は益)	△25,800	△12,688
固定資産除却損	4,263	3,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,930	△82,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,711	△659,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,353	458,734
未払金の増減額 (△は減少)	4,673	△70,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,293	35,052
その他	△1,630	△80,470
小計	409,660	468,776
利息及び配当金の受取額	1,719	1,867
利息の支払額	△12,768	△17,223
法人税等の支払額	△140,727	△202,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,883	250,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△446,724	△454,993
有形固定資産の売却による収入	28,385	60,234
無形固定資産の取得による支出	△33,675	△30,050
投資有価証券の取得による支出	△1,469	△1,509
貸付金の回収による収入	—	143,000
定期預金の払戻による収入	—	49,297
投資不動産の売却による収入	—	482,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,108,139	△2,319,265
その他	△19,662	△4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,285	△2,075,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,205,000	1,250,000
長期借入れによる収入	720,000	2,481,734
長期借入金の返済による支出	△764,530	△1,331,169
社債の償還による支出	△25,200	△24,500
リース債務の返済による支出	△6,849	△12,399
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,321	6,868
その他	△668	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,072	2,370,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,330	△18,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,998	527,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,433	1,545,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,545,435	2,072,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、樂陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、栄川酒造株式会社、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、株式会社おむすびころりん本舗、株式会社まるかわ食品、YFHD CAMBODIA CO., LTD. が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、LIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,306,835	4,728,980	20,035,815	—	20,035,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,140	1,243,034	1,442,175	△1,442,175	—
計	15,505,975	5,972,014	21,477,990	△1,442,175	20,035,815
セグメント利益	682,247	225,051	907,299	△412,848	494,451
セグメント資産	8,574,880	971,373	9,546,254	1,181,968	10,728,222
セグメント負債	2,849,996	957,052	3,807,049	2,808,423	6,615,473
その他の項目					
減価償却費	203,761	10,918	214,679	9,617	224,296
のれんの償却額	94,438	—	94,438	—	94,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	441,961	4,086	446,047	24,450	470,497

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△412,848千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,181,968千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,314,806千円及びセグメント間取引消去額△132,838千円であります。

(3) セグメント負債の調整額2,808,423千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債2,941,262千円及びセグメント間取引消去額△132,838千円であります。

(4) 減価償却費の調整額9,617千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,450千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,165,933	6,550,187	23,716,121	—	23,716,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	552,923	868,497	1,421,421	△1,421,421	—
計	17,718,857	7,418,685	25,137,542	△1,421,421	23,716,121
セグメント利益	477,336	327,536	804,872	△449,942	354,930
セグメント資産	9,247,939	4,660,175	13,908,115	1,272,815	15,180,930
セグメント負債	2,554,265	1,835,798	4,390,064	6,195,240	10,585,304
その他の項目					
減価償却費	256,605	10,642	267,248	11,769	279,017
のれんの償却額	176,797	25,490	202,288	—	202,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	670,352	23,570	693,923	5,893	699,816

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△449,942千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,272,815千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,409,806千円及びセグメント間取引消去額△136,991千円であります。

(3) セグメント負債の調整額6,195,240千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債6,332,231千円及びセグメント間取引消去額△136,991千円であります。

(4) 減価償却費の調整額11,769千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,893千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	187.96円	195.83円
1株当たり当期純利益金額	19.19円	12.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.07円	11.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	419,447	263,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	419,447	263,692
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,480	21,907,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,354	595,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。